

**令和5年度 岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（第1回）
議事録 概要**

- 【日 時】** 令和5年7月21日（金）13時30分～15時30分
【場 所】 岐阜市役所10階 10-1会議室
【出席者】 （会場出席）
杉山 誠委員長、村井 美代子副委員長、
石田 達也委員、木田 竜太郎委員
（オンライン出席）
田丸 敏高委員、両角 亜希子委員

1 開会

2 市長あいさつ

- ・委員の皆様におかれては、岐阜市立女子短期大学（以下「岐女短」という。）将来構想委員会の委員をお引き受けくださり、感謝申し上げます。
- ・人口、特に18歳人口はこれからますます減少していく見込み。市の出生数も数年前までは3000人を超えていたが、直近では2500人台まで減っている。こうした中で、岐阜市としても岐女短の将来の方向性を決めていかなければならない。皆様のそれぞれの立場から貴重な意見を賜り、議論を積み上げていただきたい。
- ・これまでも何度か改革のチャンスはあったが、現状、今年度の学科再編のみで、大きな改革を経ずに今日に至った。厳しい人口構成の変化の中でも、岐女短は一貫して地域の女性の高等教育機関としての役割を担い続けてきたが、定員割れが続いており、少子化の状況を見ると劇的な改善が見込みにくい。ぜひ遠慮なく率直な意見をいただき、岐女短の将来のあり方について、一定の方向をお示しいただければ有り難い。

3 委員長・副委員長選出

委員会規則に基づき、委員長に杉山委員、副委員長に村井委員を選出。

4 委員長あいさつ

- ・非常に難しい問題についてこのような役割をいただき、身の引き締まる思い。教育というのは、壮大かつ崇高な社会事業だと考えており、その中で「生き残り」という言葉が出てくるのは不思議だと思っているが、今回は「生き残り」ではなく岐女短の将来のあり方が議題ということで、委員を引き受けさせていただいた。岐女短は使命を果たしていると思うが、時代の流れの中であり方を考える必要もあり、皆様の知恵を拝借しながら方向性をまとめていきたい。

5 諮問

市長から委員長へ諮問
(諮問後、市長退席。)

6 議事

- ・岐阜市立女子短期大学の現状
- ・取り巻く環境
- ・今後のテーマとスケジュール
- ◆事務局から資料に基づき説明

◆以下、出席者の意見

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・事務局から、「別学・共学のあり方」「4年制ニーズへの対応」「提供する学問分野のあり方」の3つが今後の議題として提示された。この他に議論すべきことも含め、意見をお願いします。

○委員（石田 達也 氏）

- ・高校生が岐女短を受験する際の方法は、一般選抜よりも総合型や推薦が多い。推薦等を利用し、早い段階で進路を決めたい生徒がいることは間違いない。岐女短を別学にするか共学にするかについて、私自身まだ確たる意見はないが、短大へ行って早く就職したいという一定のニーズがあるため、4年制化した場合にそうした生徒の行き先がどうなるのかが心配。
- ・資料からは、各学科の就職先がわかりにくい。高校生が進路を選ぶ際、卒業後どこに就職できるのかということも大きな視点の一つ。その学科で学んだ後、どのような職業に繋がるのかということが鮮明であるほど、高校の教員はその学校への進学を勧めやすい。教員も生徒も卒業後の就職先について詳しくないため、そこに方向性を考えるヒントがあるのではないかと。岐女短が学科と就職との関連性をどう考えているか、今後どうしていきたいかを知りたい。

○委員（田丸 敏高 氏）

- ・福山市立大学の4年制化及び法人化に15年ほど関わった中で、地域社会についての研究教育は公立大学が一番だと感じた。国立大学も地域社会のことを取り扱うが、文部科学省との関係もあり、課題は国のことが中心となる。自治体とタッグを組んで、データ収集や提言、研究を行うことは、公立大学の重要な役割だと思う。すでに岐阜市には看護専門学校や薬科大学があるので、欠けている分野は何か、卒業生が地元で就職するにあたりどのような能力が必要とされているかについて、データを集めて議論する必要があると思う。
- ・経験上、大学の成績を男女で比べると入学時はほぼ差がないが、最終的な成績

優秀者は女性ばかりになる。大学における女性の勉強の姿勢や学び方は非常に優れているが、社会に出ると結婚や子育てによって後れをとってしまうことがあるように感じる。ただ、これは大学の問題というよりは、自治体や社会、産業界の問題ではないかと思う。

- ・岐女短の将来構想にあたり、まちづくりについても考える必要がある。学生が就職先を選択する際、やりがいのある仕事があること、まちが暮らしやすいこと、一緒に生きていきたい人がいるということが重要な視点になる。挑戦的な仕事や有名企業は東京に多く、そちらから声がかかると学生は引かれていきやすい。そこで、生活のしやすさや、一緒に働きたい仲間がいるといった強みが大事になる。まちづくりを考えながら、大学づくりを進める必要がある。
- ・大学がやるべきことと自治体側で取り組んでもらいたいことがある。日本の労働生産性は欧米より低く、社会で競争したときに負けてしまう。能力のある学生を育てることが大学の責任、働きやすい環境を作って学生を生かすのが社会や自治体の責任ではないか。そこを互いに話し合いながら、大学を作っていくことが課題かと思う。

○副委員長（村井 美代子 氏）

- ・三重短期大学（以下、「三重短大」という。）では、平成 29 年に教員が自発的に将来構想委員会を立ち上げ、県内の高校生、進路指導の先生及び企業にアンケートを実施したところ、進学校を中心に 4 年制化の希望もあったものの、短大を残してほしいとの声が想像以上に多かった。また、短大の将来に関する市議会での質疑に対し、市長が、短大が減少している中で三重短大は勝ち残っており、社会や企業から評価されているという趣旨の答弁を行った。こうした様々な要因から、三重短大は短大として充実させる方向にかじを切っている。
- ・岐女短ではどのような広報活動をしているか知りたい。三重短大では、大学案内を 1 万部程度作成し、学長と教員とで県内の高校を訪問して配布している。教員に負担はかかるが、先生や生徒の声を聞き、高校の現状を知ることはとても大切。大学の形態によらず広報は非常に重要であるため、これまでの岐女短における広報のやり方や、その結果と現状について考える必要がある。
- ・石田委員と同じく、4 年制化した場合は短大への進学を希望していた生徒の行き先が気になる。長野県短期大学（現・長野県立大学）の元学長からも同様の懸念を伺ったことがあり、短大をなくしたことに対する思いも色々であるようだった。
- ・三重短大は共学であるため、トランスジェンダーの学生への配慮として、名前は「さん」付けとする、男女の区別なく使うことができる洗面所を設置する等の取り組みを行っている。新たに共学化する場合はこうした配慮も必要。
- ・三重短大の志願者数も年々減っているが、法経科は安定している。資格が取得できないにもかかわらず、法律コースの志願者は多い。

○委員（木田 竜太郎 氏）

- ・資料 2 に記載のある「家計に余裕がない多子世帯やひとり親世帯にも間口を広く…」ということは、公立大学にしかできない。国公立大学には授業料減免制度があり、そうした世帯状況の学生にとって大変有り難い。地元出身者の授業料が安くなる制度もあり、私自身も地元の公立短大出身だが、減免と併せてほぼ無償で授業を受けることができた。
- ・公立大学に進学するためにはそれなりの学力が必要だが、公立短大は比較的入学が容易で、お金がかからず、かつ本人の努力次第で相応の力が身につく、キャリアのステップアップの入口としてのニーズがあると思う。
- ・公立大学には多額の税金が投入されているため、大学の設立や存続において、納税者への説明責任を果たすことは確かに必要だと思う。しかし、費用対効果のみが過度に重視されているように感じる。公共財を使ってなお高等教育機関を維持することには十分に意義があり、その点を堂々と説明すればよいのではないか。

○委員（両角 亜希子 氏）

- ・文部科学省の中教審(中央教育審議会)の大学分科会にも参加しており、先日、2050年の将来推計について議論を行った。大学の定員割れに関する推計は、前提をやや甘く置いたにもかかわらず厳しい結果であり、少子化の加速を感じさせる内容だった。
- ・公立大学は、自治体の課題に応えるような教育研究を行い、他の地域や大学と繋ぐ役割が重要だと思う。今、それがどこまでできているかを知りたい。岐阜市がどのような課題を抱えており、岐女短がそれにどう貢献しているかが、今後のことを考えるうえで重要。共学化や4年制化についての議論も大切だが、まず現状を把握したいので、次回以降にご説明いただきたい。
- ・今年度の学科再編は魅力的な内容に思える。しかし、力を入れたにもかかわらず期待ほど成果が出ていないということであれば、それを岐女短や岐阜市がどのように分析しているか伺いたい。ジェンダーについての課題や、修了生の学び直しや卒業後に直面している問題など、どこまで課題を把握し対処しているかによって、今後の方向性が見えてくるのではないかと思う。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・統計に関していうと、「岐阜県」と言っても岐阜、西濃、東濃、飛騨など地域によって状況が違い、西濃地域は名古屋への依存が強く、反対に愛知県一宮市あたりは岐阜の文化圏に近い。データで「岐阜県」と他県を比較する際は、こうした地域ごとの状況に留意する必要がある。また、岐阜市の公立大学と周辺の地域との連携は重要なファクターだと思うが、実施事業に対する十分な分

析がまだ行われていない。岐女短の課題を考えるうえで、今後こうしたデータも掘り下げていくと課題が見えてくるのではないか。

- ・時間があるので、もう少しざっくばらんに意見を伺いたいがどうか。

○委員（木田 竜太郎 氏）

- ・令和3年度の「岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（以下、『懇談会』という。）」でも、だいぶ議論が突き詰められているように思う。その中で法人化の話題が出ており、岐阜薬科大学は法人化の方針と聞いている。同じ岐阜市立の高等教育機関として、岐女短も無関係ではないと思うがどうか。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・懇談会に出席経験のある石田委員、村井委員から、懇談会の内容を紹介いただけないか。

○委員（石田 達也 氏）

- ・懇談会で最も印象に残っているのは、学科再編。このことについて、期待していた効果と結果との乖離など、ウェットな話を次回以降に話していただけると良いと思う。ただ、学科を再編したことは、高校の教員や生徒にあまり浸透していなかったように思う。先ほど広報に関する話もあったが、高校における認知度が岐女短側の熱意とあまりリンクしていなかったことが残念。

○副委員長（村井 美代子 氏）

- ・招聘者として1回出席した。その際、岐女短では地域連携センターの開設のほか、岐阜大学との連携や全学必修の岐阜学プログラムの実施など、現代社会領域において4年制大学並みのことをやっており、学科再編も含めてとても考えられているという印象を受けた。
- ・学科再編の効果については、もう少し様子を見る必要があると思う。再編した初年度に学生が増える例もあるが、次年度以降に広報の結果が出てくることもある。新しい学科がもう少し浸透すると結果が出るのではないか。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・法人化に関し、岐阜市から説明いただきたい。

○事務局（企画部）

- ・岐阜薬科大学において、令和7年4月の法人化を目指し準備を進めている。他方、岐女短については、法人化のメリットよりデメリットの方が大きいという判断もあり、現段階では法人化の議論はない。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・国立大学では、理系はそれなりに法人化のメリットがあったが、文系はどこも苦しい状況。大学の収入を得る力に依存する。公立大学における法人化の必要性は、何のための大学かということを含めて議論が必要だと思う。

○事務局（企画部 総合政策課大学改革推進室）

- ・石田委員にお聞きしたいが、短大への進学ニーズはどのような面にあると感じているか。

○委員（石田 達也 氏）

- ・短大を選ぶ生徒は就職をかなり強く意識している。4年制より費用が安いことも理由の一つ。保育士や管理栄養士などの資格が必要な職業を目指しており、資格取得のために短大を選ぶ生徒も一定数いる。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・個別の例は様々あるが、岐阜市や地方全体、今後の大学のあり方まで議論を広げたときに、これが成立するかが問題。
- ・本日、市長から「大きな将来構想を」といただいた。10年先、もっと先のことも考えて答申する必要があると思っている。一定のニーズを踏まえたうえでどのように現実的な結論を導くかが委員会に課された課題と考えているので、ぜひ皆様の知恵をお借りしたい。地域の人たちが笑顔で結論に至ることができるようにしたいので、協力をお願いしたい。

7 閉会

○事務局（企画部 総合政策課大学改革推進室）

- ・いただいた指摘を整理して、次回に向けて準備を進めたい。
- ・次回会議は8月29日（火）13時半の開催予定なので、よろしく願います。